

第5回 都市再生におけるデータ活用推進ワーキンググループ
議事要旨

日時：令和4年1月27日（木）10:00～12:00

場所：永田町合同庁舎7階 特別会議室
及びオンライン開催

出席者：

（委員）

赤井 厚雄 委員、浅見 泰司 委員、井出 多加子 委員、大佛 俊泰 委員、村木 美貴 委員

（オブザーバー）

一般社団法人 不動産協会

札幌市 まちづくり政策局 政策企画部 都心まちづくり推進室

豊島区 都市整備部 都市計画課

広島市 都市整備局 都市機能調整部

国土交通省 都市局 まちづくり推進課

（内閣府地方創生推進事務局）

黒田 昌義 審議官、中野 穰治 参事官、村上 真祥 企画官、桐生 宗明 参事官補佐

1. 開会

2. 議事

<前回ワーキンググループの振り返り>

- ・ 資料1を用いて、事務局より説明した。

<都市再生緊急整備地域における評価手法の改定とデータ活用トライアルについて>

- ・ 資料2、資料3を用いて、事務局より説明した。

<質疑および意見交換>

○浅見委員

- ・ ご質問、ご意見のある委員からお願いしたい。

○井出委員

- ・ 資料にお礼を申し上げる。特に人流のところは非常によく状況がわかり、将来的にとても可能性があることを痛感した。
- ・ 資料2の6ページに様々なKPIが出ているが、データを見ると対象地域以外を含めてのものと、対

象地域だけのものが混在しているように見える。対象地域と周辺地域をどのように分けて分析されるのかがよくわからないので、教えていただきたい。

- ・ たくさんのデータが出ているが、トライアルでデータ分析をするうちにいくつか集約されてくると思う。コストを考えると、効果的なデータに集約されていくと良い。それもトライアルにおいて明らかになることだと思う。
- ・ 例えばオープンスペースの定義はすごく難しい。にぎわいが増えるか減るか、結局は変化をベースとして考えている。そこは各自自治体に任せて定義を決めていただき、その定義を変えずに変化率だけをとって、それが有効であるかどうかを見ていけばよいと思う。
- ・ 気になるのは、労働生産性や消費など、どう考えてもそのエリア以外のところが入るようなところ。それに関してはどうするのか、質問したい。
- ・ 意見だが、最終的に KPI を絞り込むにあたって、2 ページに人口、地価、世帯数、就業者数があるので、そういったものとの因子分析などをやっていただきたい。そのつながりを見せることで有効なデータとあまり手間をかけなくてよいデータがはっきり見えてくる。それを示すことによって、一般の方、特に不動産関係の業者さんや商売をしている方々にしっかり使っていただけるデータにすることが、非常に重要ではないかと思う。

○事務局

- ・ 緊急整備地域のエリアで採れるものもあれば採れないものもあるだろうということは、我々も課題だと思っている。緊急整備地域のエリアの枠組で採れるもので、我々が提示できるものは、緊急整備地域のエリアの枠組で出させていただけようと思っている。しかし採れないものも当然あるので、それは緊急整備地域にはこだわらないでエリア設定をしていただければよいと思っている。
- ・ なお、その場合には、共通指標として横並びにすることは難しいと考えている。

○浅見委員

- ・ ご質問で、労働生産性や消費の話もあったが、これについてはどうか。

○事務局

- ・ 労働生産性と年間の消費販売額のところに関しても、今申し上げたところが大きいのではないと思う。任意のメッシュで採れるもの採れないものがあると思っている。今、示しているのは、労働生産性は「GRP 分の従業者数」であると考えているので、GRP 自体は、もう少し細かく見ていく必要があり、もう少しメッシュで按分できるのではないかと考えている。メッシュで按分するのであれば、緊急整備地域のエリアとして算出することは可能ではないかと思っている。

○大佛委員

- ・ まず、前回のふりかえりで説明していただいたところに関連して、コメントさせていただく。
- ・ 1 点目として、指標の絞り込みは時期尚早で、もう少しダッシュボードに色々載せるということと関係していると思うが、今回トライアルを 3 つご紹介いただき、非常に面白い事例がたくさん挙がったと思った。そのなかで、現時点で良かったと思うことは、時間的変化で日変動を見る、平日休日

見る、長期的に眺める、あるいは空間的情報を付与して眺めると「こういうことがわかる」など、事例をあまり絞り込まずに、色々な可能性を示してあることだ。今の段階では、それが重要だと思う。その点で、色々とバリエーションに富んだ資料を作っていただき、非常に良かった。

- 2点目は、解釈可能な形に落としていく必要があることに関係する。ストックベースの話とフローベースの話が、もっとよくわかるとよい。ストックは、整備量と活動量の関係だ。少しの変化が、大きなストックのなかに埋もれてしまってよく見えないことがあるので、やはりフローで、新規投入量とその効果がどうなったかという感度分析的なものが見えるとよいのではないか。その点で、建築確認申請のデータを使って、新しく投入される変化量を的確に捉えていこうという視点は、採用していただいで非常に良かったと思う。
- 同時に、少し難しいかもしれないが、今回は都市再生ということで都市部なので、宅地化されて新しく建設されることはあまりなくて、おそらくリプレイスされるのだと思うが、その場合、どのような建物からどのような建物にリプレイスされたのか、あるいはどういう規模からどういう規模に生まれ変わってきたのかというような、都市の新陳代謝を測るような指標まで持ってこられるとよい。今のままでも基礎体力はわかる。ただ新陳代謝のようなものがわかるためには、除却というか、何から何に変化してきたのかが分かるとよい。要するに、確認申請は新しく建った建物はよくわかるのだが、以前どうだったのかが対になってわかると、もっとすばらしいのではないかと思った。
- 中池袋公園が Hareza 池袋の開業でこうなったというのも非常に面白く、克明な解釈を付けていただいで良かったのだが、少し不思議だという話があった。都市再生整備地区が、外のほうに影響がスピルオーバーしていく、そこを眺めることもトライアルの1つの目標だと思うが、人がワッと増えた後どういうわけか減ったというのは、外部で別のイベントや開発などがあって、そちらに人が流れてしまっているということも考えられる。周辺の後背地の影響も見ないといけないということも、感想として思った。
- 建築確認申請はフィジカルに見えてくるものだが、例えばイケ・サンパークの週末の人の増加について、あそこに行って見て思ったことは、週末のちょっとしたイベントや売店がファミリー層にかなり人気があることだ。そういったところを面積的に捉えることは難しいのだが、イベント的な活動がかなり人の動きに影響を与えていることは、見落とさないほうがよいと思った。

○赤井委員

- 少し大きめの話をしたいと思う。今回の説明を伺って、志としては非常に良い方向のことをされている。また個別各論については、色々創意工夫をされていて面白いものもある。トライアルなので、色々なものにトライしながら良いものを選んでいくという、手の付け方としては良いと思う。一方、全体としての取組を整理するという意味からいくと、若干、目の前のことに埋没してしまっているところがある。
- もう1つ、緊急整備地域の今までの評価の枠組に、少し引っ張られているところがある。走り始めてしまうと難しくなるので、今の段階で少し俯瞰的な、何をしているかのレビューが必要ではないかと思う。そういう意味では、資料2の4ページにあるKPIの考え方の例だが、KPIがたくさんある。アウトプットがまた別途あり、インプットもあるが、これが直観的に理解しにくい。これが理解できるようになると、今、どこをやっているかがわかる。このロジックがどういう形で置かれているか

を、もう少しブラッシュアップしたほうがよいと思う。

- 都市再生をデータで評価することは、行政的に言えば **EBPM** を都市再生に導入するということだ。通常、**EBPM** は国全体の話や広範なエリア単位だが、そうではなくてももう少し狭いところに定義付けをしていく、そういう実験的取組だと理解したらよいのではないか。
- **KPI** については、内閣府の社会システムのほうでは、かなり整理されている。言葉なども一義的に定められている部分があるので、それをご紹介しながら、ここに当てはめてみたい。**KPI** というのは、第 1 階層と第 2 階層に分かれている。年末に出た改革工程表でもそういう形で、各省庁の様々な政策について使われている。まず政策目標があり、それに基づいて政策の工程、どんなことをするかがある。その工程の進捗を示すものがアウトプットと呼ばれていて、これが第 1 階層である。つまり、行政がどこまでやるべきことをやったのか、段取りも含めて見るのが最初で、そこが緒についていないと、その後の結果、どこまでできているのかが出て来ないということになる。その次が第 2 階層で、成果の発現度合はどうであるかということ。これがアウトカムになる。アウトカムのなかに、ソフト・ハードの別があることはもちろんわかる。最終アウトカムは、政策目標の達成だと理解したほうが、整理としてはよいのではないか。
- 一般的には、第 1 階層はチェックしやすいと言われている。ただ、チェックに時間がかからないようにするために、いかに行政のデジタル化を進めレポートもデジタルで迅速に行うか。これは、色々な方が他の省庁でもやっていることである。第 2 階層は、成果の発現には色々な内容が入っている。政策目標はわりと抽象的な表現のものが多いので、そのなかのどこに効いてきているのかについて捉えるは工夫が必要だ。第 2 階層の成果の発現を測定するという意味では、オルタナティブデータが役に立つと考えたらよいのではないか。そうするとそこに何を当てはめていって、成果の発現をどう測定するかということが考えられる。そこで各論が出てきて、トライアルをするという話だ。
- そこにおいては、これまでのこのワーキンググループの議論でも出ていたが、継続性と有効性が重要である。有効性のところは今後のトライアルやすり合わせによって、またもちろんテクノロジーの進歩によって、これからもっといいオルタナティブデータが出て来る可能性もあるので、それをどう置き換えていくのかということもある。
- 行政記録情報も、実はこの第 2 階層の評価のなかには使えるものがある。単に行政が何をしたというだけでなく、住民の生活がどう変わったかも、ここでわかる可能性がある。そうすると、複数の自治体やエリア間の比較ができるといいので、標準化、比較可能性をどう担保するかが問題になる。
- 継続性については、担当者が代わるとやらなくなるのではなく、どう担保していって、ユーザーである都市再生の評価が、後から困らないようにするかが問題である。場合によってはオルタナティブデータで見られるかもしれないので、行政は少し休んでもいいのではないかということもあるかもしれない。
- ベースにおいては、行政プロセスのデジタル化となっていて、全国でやるのはかなり難しいと思うが、緊急整備地域を申請するようなところであれば、業務のデジタル化は比較的進みやすいと思うので、ここをその 2 つで見えていく。
- そのなかで、個別各論の何をどう評価していくのかを整理する。要するに、目標があり、そのために何をするのか。その進捗はどうであるか。それがどう成果が発現しているのか。発現していないなら

どこを直したらいいのか、という形のを、左から右へ流れていくような形でたくさん出していくと、同じものを別の指標で見ているとか、かぶっているとか、あるいはかぶったほうがいい場合もあるといったことが見えてくる。目標のなかには色々なコンポーネントがあり、その細分化が整理されて出てくる。そのような形で整理したらいいのではないか。

- 5 ページはトライアルの前提としてとてもよい。このなかで、主たる前提は 2 つ目と 3 つ目といちばん下の「評価およびモニタリングの頻度や労力の検証」である。そして副次的な効果として、「意義を訴求する」というのがその次に出てくる。「ガードレール指標の活用検証」は、これまでにない新しい観点が出て来ている。ここは色々なものが羅列されているので、整理をするとそれぞれに意味があると思う。この前提は、よいと思う。
- 今まで我々は、各自治体がどういうことをしてきたのか、データ分析の人がどういう手駒を持っているのか、という話を聞いてきた。それを踏まえて、データで都市再生を評価していこうといったときの、頭の中の整理、枠組の整理としては、今申し上げたような形でここを前提にしつつ、あとは個別に、何を見るにあたってどのデータをどういう形で使っていくのか。それをどういう種類のデータで見えていくか。それをダッシュボードに載せ、入れ替えたり、継続したり、代替したりということ、プロセスとしてやっていく、そういうエコシステムを作ることができるとよいのではないか。その意味で、4 を少し整理したほうがよいと思う。

○村木委員

- 2 点申し上げる。まず 1 つ目に、KDDI の Location Analyzer をお使いになっていて、池袋のものはメッシュで出ていたと思うが、どれくらいメッシュを小さくすることができるのか。緊急整備地域でも面積が小さいところから大きいところまで様々あるので、これはどうだったのだろうかと思った。
- Location Analyzer を使うことはとてもよいが、値段が高かった気がする。この費用はどこが払うのか。内閣府が全部用意するのか、それとも地方自治体が用意するのか。もし、各自治体が用意することであれば、都市再生だけに使うのではなく、他にも使えるデータ活用の方法も提示したほうがよいと思う。かつて私の経験でも、ある自治体で導入したけれど全然使っていないので、もったいないので使わせてもらったことがある。そういうこともあると思うので、今いらっしゃる 3 つの行政体も、Location Analyzer をお使いになっているのか、自治体のなかで使える状況にあるのかを、まずご確認されることもいいのではないか。
- もう 1 点が、11 番のエネルギー使用量の話である。CASBEE や LEED の認証物件数だけ数えるのは、他にやりようがないのでこれをお考えになったのだと思う。地域のなかで環境不動産がどれだけあるのかを数えることは、意味があると思う。そもそも特に CASBEE ではそうだが、どの物件が CASBEE かは、みんなそんなに気にしない。だから環境不動産というものが、アメリカに比べてなかなか一般社会のなかに見えてこないということがあると思うので、これをもう少し表面化するという観点では、よいと思う。しかし、地域のなかで、そもそも棟数がどれくらいあるか。または全体床に対して環境不動産の面積がどれくらいなのかという形で言わないと、3 棟あると言われても、それが何なのだという感じがするのではないかと思った。
- 緊急整備地域の指定を受けているので、各物件に対してエネルギー量がどれくらいなのかを報告させるなどの仕組みを、本当はこの後準備していく必要があるのではないかと思う。ヨーロッパなど

では、Energy Performance Certificate で不動産については賃貸も分譲も全部、エネルギーのパフォーマンスを開示しないといけないことになっている。日本も整備が進むと、そういうことがもう少しやりやすくなるかもしれない。対応策として、少し考えたほうがいいのかと思った。

○事務局

- KDDI の Location Analyzer は、メッシュとして表せるのが 125 メートル単位である。
- 費用を各自治体を持つのか、国を持つのかというところは、当然これから考えていくことになると思う。トライアルに入っていたら 3 自治体で言うと、札幌市は KDDI の Location Analyzer を市として持っているという。豊島区は、今持っていない。広島市はトライアルとして使っており、今後、継続的に使えるかどうかはまだわからないと聞いている。そういう状況を踏まえて、内閣府の事務局としてアカウントを持つというやり方もあるかもしれない。こういう指標を使うという自治体には、そういう使い方があることを示すことになるかもしれない。このあたりは、今後どういうやり方をしていくのか検討していかなければいけない。

○浅見委員

- 私からも発言させていただく。まず 1 つは、最初に井出委員から対象地域を評価するのか、周辺地域を評価するのがわかりにくいという話があった。もう少し問題意識を明確にしたほうがよいと思う。
- 大きな問題意識の 1 つは、波及効果があるかどうか。逆に、需要を吸い取ってしまうのではないかと、結構大きいのではないかと。そうすると、波及効果を何で測るか。ないしはどれぐらいの規模で測れるか。また、需要を吸い取るという意味では、何を測ると吸い取っていることがわかるのか、というようなことを考えるとよいのではないかと。単純に対象地域と周辺地域を数字で表すのではなく、問題意識と関連付けて評価するといいいのではないかと。逆に言うと、あまり問題意識がないところで細かく調べても、各自治体も大変だと思う。
- また、1 年に 1 度という頻度になると、手間についても重視する必要がある。自動集計かそれに近い形になるようなものが、若干精度が落ちたとしても代替指標としてあるのであれば、むしろそちらを選ぶことは当然あり得ると思う。そういう意味でいうと、今調べて、これは良かったというだけではなく、もう少し下位のものがあるか、手間や費用がかからないものがあるかなども少し考えていくとよいと思う。
- 3 つ目に、人流のデータを私も非常に興味深く拝見した。ただ一方で、サンプリングバイヤスのようなものがあるのではないかと気もしている。これについて、KDDI から情報をもらえるのか。例えば年齢層によって登録している割合が全然違う場合に、それを年齢層別に縦に並べたグラフを示しても、それは本当の意味で実態を示したことはない。下手をすると、解釈を間違える危険がある。まず、サンプリングバイヤスがあるかないかを調べられるかどうかということ。そして、もしそれがわからないのであれば、サンプリングバイヤスにあまり依存しないような結果を示すような表示の仕方、集計の仕方を選び取る必要がある。そういうことを考えなければいけないと思った。
- 代替指標になっているかという問題意識があったと思うが、他の統計との関係について、図としては示していただいているが、例えば相関がどれだけあるか、ピークをうまく選び取れるかどうか、特に

注目すべき点がちゃんと反映されているかどうかといった点も考えてやるとよいと思う。

- ・ 二巡目で何かご発言があれば、願います。

○井出委員

- ・ ガードレール指標についてお聞きしたい。今回はガードレール指標があまり前面に出ていないが、今後どういうふうになんか項目を検討されているのか。スケジュールと方針、今の検討状況を教えてください。特に懸念しているのは、例えばこういった地方都市の中心地に高層マンションが建つと、実はその4割ぐらいは人が住んでいないということもある。そういったガードレール指標は、すごく重要だと個人的には思っている。

○事務局

- ・ ガードレール指標だが、スケジュールと言われると少し難しい。
- ・ 空室率は、ガードレール指標というか、見続けていく指標の1つだと思っている。空室率のなかでも、調べられそうなのはオフィス空室率になってくるかと思っている。現在、不動産仲介の事業者さんにお願ひして、トライアルの3自治体に関しては、過去10~20年ぐらいの不動産オフィスの空室率やオフィスの延べ床面積などを出せないかという形でトライアルをしようかと思っている。それが、このワーキンググループのなかでお示しできるスケジュールになるかどうか。できるようにやっていくのだが、どんな形でお見せできるかが1つの課題。トライアルとしてはできるだろうが、それを51地域に拡大して、全ての情報を不動産仲介の会社から継続的にもらえるか。課題としてはまだまだ大きいと思う。
- ・ もう1つ、これはさらに先の長い話になってくるかもしれないが、CO2排出量は大きなガードレール指標になるのではないかと考えている。

○浅見委員

- ・ たぶん今回は、正解である数字を求めるよりは、数字を求めるプロセスがうまくいくかということが重要ではないか。井出委員も、その意味で発言されたのではないだろうか。

○井出委員

- ・ 最初のトライアルに集中して形を作っていくって、ガードレール指標もその後ということだと思う。
- ・ 意見として。ガードレール指標の設定の仕方も、おそらく自治体の状況によって違うと思う。例えば非常に人口が散逸しているところで、人口を集中させたいという政策意図を持ってやっているところもあれば、既に集中はしているがにぎわいが欲しいなど、色々違うと思う。そういったところは、KPIの共通の部分はあったとしても、各自治体の目標に合わせてのガードレール指標の設定ということ、合わせて考えていく必要があるのではないかと考えた。

○赤井委員

- ・ 先程大きめの話をしたので、個別各論の細かい話をさせていただく。まずイノベーションをどう測定するかということで、スタートアップの創業数の話が出ていた。これは国全体のイノベーションの推

進ということでは、よく使われる指標だ。これを緊急整備地域でそのまま活用することについては、若干違和感がある。この表のスタートアップの右側を見ると、統計の中身は、新しく企業を創業する相談の件数と出ている。これは必ずしもイノベーションに関わるスタートアップではなく、普通に中小企業の創業や法人成りのようなものも入って来る可能性がかなりあり、若干齟齬が出て来るような気がする。今回の都市再生というのは、広い意味で言うと地方創生の枠組のなかでもやっているところもあるので、例えば、大学発ベンチャーの創業数というようなやり方かどうか。トライアルでやって、うまくいかなければ止めればいい話だが、地域の大学と自治体の連携を促進する部分もあると思うし、少なくとも何らかの知財を使ったものが多いと思う。もう 1 つは客観的な意味で、ベンチャーキャピタルが出資をしている、例えば創業 10 年未満の企業の数などは調べられるような気がする。私が思いついたのはこの 2 つだ。

- **KDDI の Location Analyzer** は、どれぐらいのコスト感なのか全くわからないが、自治体が地方創生の施設整備の交付金や推進交付金を用いるやり方もあるのではないかと。そういう動きが出て来ることは、都市再生のデータの活用にすごく腰が入ったことになる。自治体としても、申請すれば当然成果の検証を求められるので、緊張感が出て来ると思う。
- もう 1 つ、先程言われたように、内閣府で一括してアカウントを取って、指定を受けたらそれを利用できるような形にするなど、インセンティブ付けのようなやり方があるのではないかと。補助金などと同列のメニューとしてこういうものがあると、新しい時代のサポートメニューという形になる。もちろん、それを出すということは、緊張感が求められる。ただアドオンで載せていくというだけではなく、どう効果があったかを外に向けて説明することになる。
- 高額だからやめようというより、そういうやり方がよいのではないかと。何億、何十億では無理だが、数千万、数百万円であれば、既存の一般会計の自治体の予算のなかから捻出するのではなく、都市再生やまちづくりのなかで、こういうものにお金を使う、結果を出す、そしてそれを評価されるというサイクルがあると健全なのではないかと。入札により、無駄に高いものにしないようにするやり方もあると思う。そこは知恵の出しようがあるのではないかと。
- 今は、それぞれの自治体が元々ある財布の中から出そうとするので大変になっている。ソリューションの方向性を与えることも内閣府の仕事だと思う。

○大佛委員

- 先程、浅見委員の代理指標の話を知っていて、少し思いついた。入手困難な、あるいは欠損值的に発生してしまった場合には、代理指標として、いいものがあれば良いということだった。1 対 1 の代理指標を考えるのではなくて、複数の相関が高いと思われる指標で、代理になるような指標を作ってしまうという視点もあるのではないかと思っている。今はピュアに、1 つ 1 つの KPI を用意して、それを基に眺めようということだが、先程の解釈可能なところにも関係するが、ある種の合成変量のようなものを作って、トライアルのなかでうまく表現できれば面白いのではないかと。
- 例えば先程話に出ていたにぎわい度のようなもの。単に人口の多さだけではなく、アクティビティ、活性度が出て来るような指標になるように、いくつかの指標を組み合わせるような考え方。それを突き詰めていくと、総合指標的な、都市を 3 つか 4 つの少ないインディケータで、この都市はこういう特徴であるとか、こういうムーブメントを持っている、可能性を持っているとい

うことを端的に示せるようなところまで持って行かれると、一般の人にもわかりやすい指標になると思った。単体の KPI から合成指標、最終的には総合指標という枠組が面白いのではないかと思った。

○浅見委員

- ・ 最初に井出委員が因子分析とおっしゃったが、同じような発想だ。
- ・ もしよろしければ、オブザーバーの方で発言されたい方はいらっしゃるだろうか。不動産協会さんからお願いしたい。

○不動産協会

- ・ 発言の機会をいただき、お礼を申し上げる。委員の方の示唆に富む話が豊富にあり、不動産協会としても将来は非常に楽しみだと考えている。
- ・ 政府全体像でも、デジタル田園都市の流れなど、規制改革を含めて進めていくという話が年末にあった。その流れのなかで、より効率のよい、我々にとってはビジネスという形になるが、まちづくりにも活かしていければよいのではないかと考えている。

○札幌市

- ・ 先程の人流データツールの話で出ている KDDI の Location Analyzer について、札幌市では使用している状態であることは確かだが、デジタル系の部局が権利を所有している。それを使わせてもらい、今後のトライアルでも使える状態にはある。ただ、それが将来にわたって使えるかということは、デジタル部局でも使用頻度によって、行政事情により財政側で切られるという不安感もある。これに限らず、他の部局も含めていかに色々なことに使っていられるかが、存続のポイントだと思う。
- ・ 今、委員の方のご意見も色々出ていたが、やはり何か持続的に使える手法を別途考えていただくと非常に助かる。

○豊島区

- ・ 今回、内閣府さんに、先程の人流データを使って池袋の状況を多数調べていただいて有り難いと思っている。
- ・ 委員の方から、ある種のバイヤスがかかっているのではないかというご指摘もあった。スマホデータなので、当然若い人のほうが登録も多く、データの使い方も慣れているだろうという前提にはなる。
- ・ しかし例えば 19 ページのイケ・サンパークの使用状況を見ると、20 代 30 代 40 代が多く、さらに土日にそれが爆発的に増えていると見てとれる。実際、小さい子どもを連れた親の世代の方が大半を占めていて、さらに土日になるとそういう方がたくさん来る。実態にわりと近いと感じている。バイヤス的なものをどう整理できるかはあるが、傾向を見るにはとても役に立っていると思う。
- ・ 17 ページの Hareza 池袋周りについて、開業 2 年後の数字が落ちているのは、イベントは実施したものの、コロナの影響で集客ができなかったものが多々あったからではないのか。会場は使っているが、お客さんは入れないというような対応をしていたので、それが反映されているのではないかと見ている。

- ・ ただ、これも委員の方からご指摘があったが、では、区の単位で継続的に経費を支出してこれらのデータを使用できるかということは、かなり疑問だと思っている。内閣府さんなどがまとめてデータを持っていて、それを活用させてもらう体制が整うと、大変ありがたい。

○広島市

- ・ 広島市も、KDDI の Location Analyzer を月契約で使用している。それを使用して感じたことは、地方はどうしてもサンプリングの元の母数が少なくなる傾向があるようで、小さなエリアを分析しようとした場合に誤差が大きくなる傾向があるという印象がある。その点についてはある程度分析するエリアの面積を大きくすることで、対応可能ではないかと思っている。
- ・ もう 1 点、これは KDDI の Location Analyzer の仕様なのだが、10 代以下がそもそも含まれていない。そのため、特に学生などの人流を把握しようとする場合には、若年層が含まれていないことに留意する必要がある。ただ、この点についても、広島市では今、都市再生安全確保計画の策定を進めるなかで Location Analyzer を使って都心の滞留人口を出しているが、その際には、国勢調査等で若年層の人口を補正しながら推計していった。そういった工夫をすることで、対応可能ではないかと思っている。
- ・ 最後に、赤井委員から、自治体がそれぞれライセンスを取ると大変ではないかという話をいただいたが、札幌市と同じく広島市も、これを継続的に契約できるかという点と財政当局との折衝で難しい面がある。幸い、来年度 1 年間は契約できそうな雰囲気だが、やはり、国等で支援メニューとして用意してもらえることがあれば、ぜひ活用させていただきたい。

○浅見委員

- ・ 今言われた補正のノウハウのようなことも、できれば調べておくとよいと思う。

○国交省まちづくり推進課

- ・ 都市再生緊急整備地域は、国交省都市局でも色々支援策がある。財政当局に要望していくうえでは指標はどうなっているかを言われるので、しっかりとこういったことを活用しながらやっていきたい。
- ・ もう 1 つ、まちづくり評価指標についても、来年度から検討したいと考えている。センシユアス・シティなども参考にしたいが、特にまちづくりは、居心地良さや満足度、幸福度のような主観的なものもある。こちらには入っていないので、まちづくりの方ではそういったものも含めて検討したいと思っている。実際に使うのは自治体になると思うので、連携しながらやっていきたい。

○浅見委員

- ・ 事務局から、これはぜひ聞きたいということがあれば、お願いしたい。

○事務局

- ・ 赤井委員から発言があった資料 2 の 4 ページ、都市再生のロジックモデルをもう少しという件についてだが、現在、改革工程表の策定と合わせて、スマートシティの評価指標に関する検討が、内閣府の科学技術・イノベーション推進事務局を主体にして動いている。スマートシティの施策の目的と都

市再生緊急整備の目的は、スマートシティのほうが少し広いのかもしれないが、そういった動きも見ながら整理をしていく方向にしたい。それがおそらく、大佛委員が言われた総合指標のようなものとして、ロジックモデルを整理することによって、ある指標が複数の施策につながっているというようなことも見えてくるかもしれないと思っているので、そういう方向で考えていきたいと思っている。

○赤井委員

- ・ 今、自治体の話を聞いて思った感想として、KDDI の Location Analyzer に限る話ではないが、データをどう使うかということについて、現場の皆さんと財政当局との間の理解の齟齬があるということではないかと思う。ニワトリとタマゴだが、これを使って町が良くなったとか、税収が上がったなどの実績がまだ出ていない。その前の段階をどうブレイクスルーしていくかはとても重要だ。過去にやっていなかったことなので、やらないという結論に至りがちだろう。銀行の融資審査などと似ているかもしれない。そこにどうアプローチするかは、非常に大きなテーマかもしれないと思った。
- ・ 特に都市再生とデータ活用は、内閣府としても初めてだが、自治体としても今、手探り状態である。そのなかでどう進めていくか、財政の問題があるのならそこにどう切り込んでいくのか。どの自治体の方も共通で言われていたので、知恵の出どころだ。まちづくりの担当の方に財政当局を説得しろというのは、かなり大変な話。もう少し枠組の作り方を工夫するといいいのではないかと思った。

○浅見委員

- ・ トライアルの目的の 1 つに、まさに活用意義の訴求ということが挙げられている。特に市町村に対する効果などをうまく示せばいいのかもしれない。国として得たい情報と、市町村が得たい情報は、少し違うと思う。特に市町村に対するデータがあることのメリットをうまく示せるとよい。

<その他>

○村木委員

- ・ 今の関連で。人流データは、活用の仕方はすごく色々あるはずだ。基礎自治体のなかでも、どの部局でもいちばん使うのが人口データだと思う。人流データを今まで使っていたものと代替できる、そういう使い方を提示してはどうか。
- ・ 話がずれてしまうが、そういうことを考えないと、結局各行政体のなかに人流データを持ち続けることができなくなるだろう。理解度が少ないと、どうしても活用されなくなる。1 ライセンスで、だいたい年間 200 万円超えだ。それをみんなが買い続けるような仕組みを作るのも、どうかという気もするが、活用可能性はけっこうあるので、利用のあり方を提示してあげることが大事ではないか。

○浅見委員

- ・ 今後の資料の作り方にも関係するかもしれない。
- ・ 他にはよろしいだろうか。特にないので事務局に進行を返す。

3. 閉会

○事務局

- ・ 浅見委員、ありがとうございました。また、委員の皆様方、オブザーバーの皆様方、長時間熱心にご討議をいただきありがとうございました。
- ・ 様々なご意見をいただきました。次回は3月2日を予定しております。それまでに取りまとめていきたいと思っております。引き続き検討を進めてまいります。
- ・ 本日の議事録につきましては、後日確認のご連絡をさせていただきますので、よろしくお願いたします。
- ・ 次回のワーキンググループは、先程申しました3月2日（水）10:00～12:00を予定しております。開催の方法については、改めて連絡させていただきます。
- ・ ではこれもちまして、第5回都市再生におけるデータ活用推進ワーキンググループを閉会させていただきます。本日は大変ありがとうございました。

以上